



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3556 URL http://corp.renet.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒田 武志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)山根 秀之 (TEL)0562(45)2922
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,787	—	61	—	65	—	59	—
28年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 59百万円(—%) 28年9月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	7.00	6.53
28年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年9月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第2四半期の数値及び平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年9月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,506	856	56.7
28年9月期	1,212	457	37.7

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 855百万円 28年9月期 457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,236	13.6	272	80.5	270	57.5	238	60.0	27.19

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 平成29年4月以降の新株予約権の行使は、1株当たり当期純利益の算定に考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年9月期2Q	9,048,000株	28年9月期	1,643,900株
29年9月期2Q	—株	28年9月期	39,000株
29年9月期2Q	8,518,208株	28年9月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 平成28年9月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成29年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算短信発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは『宅配リサイクルで世界を変える』を企業理念に掲げ、実店舗を有しない「ネットリユース事業」と、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「ネットリサイクル事業」を複合的に展開し、各事業共に様々な施策の下、事業拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,787,152千円、営業利益61,935千円、経常利益65,632千円、親会社株主に帰属する四半期純利益59,660千円となっています。なお当社は、2016年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場への新規上場を行いました。関連する費用については当第1四半期を中心に計上しております。事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

《ネットリユース事業》

当セグメントの事業内容は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当セグメントに関わる直近の外部環境としまして、リユース業界においては、消費者向けの市場規模は引き続き拡大を続けており、従来のリアル店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入への移行が急激に加速しております。また、その中でもメディア・ホビー商材の市場規模は最大のカテゴリー（注）であり、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

このような環境の下、スマートフォンサイトのデザインリニューアルなど顧客のニーズを反映したサービスサイトの改善によるリピート率の向上や、自社サイトを中心とした販売チャネルの多様化（アマゾン、ヤフーショッピングや楽天市場等）を図ることで、新たな顧客獲得に繋げて参りました。また、買取繁忙期における広告宣伝費を中心とした商材獲得コストの効率的な投入、粗利率の計画的設定による適正な価格管理、セット品やホビー品など高収益商材の取扱い強化などの施策を実行いたしました。下期偏重型の事業特性がある中、当第2四半期においては利益重視の方針の下、当セグメントの売上高は1,723,584千円、営業利益は70,501千円となりました。

なお、ネットリユース事業の事業構造は、年末年始の買取繁忙期に広告宣伝費を集中投下し、販売用の在庫確保を行うモデルであるため、毎年、下期偏重型の計画となっております。

《ネットリサイクル事業》

当セグメントの事業は、小型家電リサイクル法における宅配便を活用した回収として唯一事業許認可を取得し、また、全国102の自治体（平成29年3月31日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっています。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービスなどのオプションサービスも有償で提供しており、回収した使用済小型電子機器等は、リユース販売もしくはこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却いたします。商品センターや在庫を有さず、モノのオペレーションに直接携わらないインターネットプラットフォーム型のビジネスモデルで、資源の売却益だけでなく、ユーザーからのサービス収入で稼ぐ高収益モデルとなっております。

当セグメントに関わる直近の外部環境としては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」が2017年4月1日より同競技大会組織委員会にて推進されており、今後、小型家電リサイクルの認知度向上やリサイクル機運の醸成が図られる見通しにあります。当社は、一般財団法人日本環境衛生センターの下、小型家電認定事業者の1社として同プロジェクトに参画しております。

2013年4月に小型家電リサイクル法が施行されて以来、約4年が経過し、自治体や認定事業者を中心とした回収及び適正処理の体制整備が進んできた一方、この新しい制度や「都市鉱山」としての小型家電リサイクルの意義が国民に浸透していない課題がありました。今回、オリンピックメダルプロジェクトが正式に始動することとなり、国民への制度の周知が進む新しいフェーズに入ることが期待されます。そのような中、当社は2020年に向け、提携自治体の拡大を推進

するとともに、オリンピック及び都市鉱山リサイクルの機運醸成活動のサポートを通じ回収率の向上を図って参ります。

ネットリサイクル事業の戦略は、自治体経由の集客を基本としていますが、自治体の体制が整備されていなかった前期までは、一時的に自社による広告出稿により集客を行っていました。オリンピックメダルプロジェクトがスタートしたことを受け、今後は広告出稿を抑制し、自治体経由の集客にフォーカスしていく方針です。当第2四半期は、下期への準備期間と位置付け、事業体質の強化と利益重視の戦略を取っております。

その結果、当セグメントの売上高は63,567千円、営業損失は8,565千円となりました。

(注) 株式会社リフォーム産業新聞社のリサイクル通信「中古市場データブック2016」によると、当社がサブセグメントとして定義している書籍とソフト・メディア類を合わせた「書籍メディア」に、玩具・模型の「ホビー・フィギュア」を合算した市場規模は2,531億円となり、最大のカテゴリーとなっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,506,273千円、負債合計は649,907千円、純資産合計は856,365千円となりました。前期比では、新規上場等により資産合計は294,028千円の増加、負債合計は104,805千円の減少、純資産合計は398,834千円の増加となり、自己資本比率は56.7%となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,126	533,130
売掛金	232,135	298,100
商品	205,657	243,034
貯蔵品	8,280	8,497
その他	68,372	93,221
流動資産合計	935,573	1,175,983
固定資産		
有形固定資産	139,339	149,044
無形固定資産	97,420	118,066
投資その他の資産	37,846	55,123
固定資産合計	274,607	322,234
繰延資産	2,063	8,054
資産合計	1,212,244	1,506,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,086	23,629
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	145,797	154,266
未払金	98,990	121,062
未払法人税等	21,461	10,976
賞与引当金	1,390	10,864
その他	118,767	79,895
流動負債合計	455,493	400,694
固定負債		
社債	18,750	12,500
長期借入金	242,228	203,682
その他	38,241	33,030
固定負債合計	299,219	249,212
負債合計	754,713	649,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	580,181
資本剰余金	164,613	304,054
利益剰余金	△88,682	△29,021
自己株式	△62,400	-
株主資本合計	457,531	855,214
新株予約権	-	1,151
純資産合計	457,531	856,365
負債純資産合計	1,212,244	1,506,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,787,152
売上原価	579,328
売上総利益	1,207,824
販売費及び一般管理費	1,145,888
営業利益	61,935
営業外収益	
受取利息	24
受取手数料	3,364
助成金収入	9,146
その他	2,198
営業外収益合計	14,734
営業外費用	
支払利息	3,083
株式公開費用	6,076
その他	1,877
営業外費用合計	11,037
経常利益	65,632
税金等調整前四半期純利益	65,632
法人税、住民税及び事業税	5,972
法人税等合計	5,972
四半期純利益	59,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,660

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	59,660
四半期包括利益	59,660
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,660
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	65,632
減価償却費	27,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,474
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	3,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,543
その他	△45,426
小計	△38,469
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△2,945
法人税等の支払額	△14,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,677
無形固定資産の取得による支出	△28,034
その他	△18,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△80,077
社債の償還による支出	△6,250
リース債務の返済による支出	△4,775
株式の発行による収入	265,070
新株予約権の発行による収入	1,151
自己株式の処分による収入	65,660
株式公開費用	△6,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,003
現金及び現金同等物の期首残高	421,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,130

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年12月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行91,000株及び自己株式の処分39,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,603千円増加、その他資本剰余金が3,260千円増加、自己株式が62,400千円減少しております。また、平成29年1月20日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行37,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ31,567千円増加しております。

さらに、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,010千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は580,181千円、資本剰余金は304,054千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,723,584	63,567	1,787,152	1,787,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,723,584	763,567	1,787,152	1,787,152
セグメント利益又は損失(△)	70,501	△8,565	61,935	61,935

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。